

任期付職員の業績等一覧

No.	所 属	職 名	職 種	任 期	種 別	職務内容及び期待業績	期待業績達成状況 (事務事業の改善・効果等) 【※平成24年度までの実績】	問合せ先
1	市民スポーツ文化局 スポーツ文化部 大宮盆栽美術館	主事(2名)	学芸員	H21.12.1～H24.11.30	一般任期付職員	<p>【職務内容】 盆栽文化に関する資料の収集、保管及び展示等、学芸業務。</p> <p>【期待業績】 調査・研究並びにその成果を公開することにより、盆栽文化を国内外に発信する。</p>	盆栽文化を発信する美術館としてふさわしい展示や資料収集などを行った。 また、調査・研究の成果は、企画展、特別展をはじめ講演会やギャラリートークなどに反映され、盆栽文化を国内外に発信することができた。	大宮盆栽美術館 780-2092
2	市民スポーツ文化局 スポーツ文化部 大宮盆栽美術館	主任(2名) 技師(1名)	技師(盆栽)	H21.12.1～H24.11.30	一般任期付職員	<p>【職務内容】 盆栽に関する専門的知識及び技能をもとにした、当館所蔵盆栽の育成管理業務。</p> <p>【期待業績】 盆栽の適切な管理を継続するとともに、ワークショップ等を通して盆栽文化を国内外に発信する。</p>	盆栽に関する専門的知識及び技能により、常時適切な盆栽の育成管理を行った。 また、来館者に対する盆栽の基礎知識や育て方の解説、ワークショップ等を通じて盆栽文化を国内外に発信することができた。	大宮盆栽美術館 780-2092
3	行財政改革推進本部	副理事(行政改革チーム担当)兼 政策局都市経営戦略室副理事	一般事務	H22.2.1～H26.3.31	特定任期付職員	<p>【職務内容】 ①新たな行財政改革推進プランの策定・進捗管理 ②公共施設マネジメント計画の策定 ③行政の仕組みが市民に伝わりやすい仕組みづくり、職員の意識改革 ④「しあわせ倍増プラン2009」のマネジメントサイクルの確立</p> <p>【期待業績】 ①平成22年秋を目的に、新たな行財政改革推進プランを策定し、平成23年度の進捗管理を経て、平成24年度に見直しの検討を行う。 ②平成23年度末を目的に、公共施設等の効率的な管理運営を推進するための方針である、公共施設マネジメント計画を策定し、平成24年度に進行管理を行う。 ③透明性確保の観点から、情報公開を徹底するだけでなく、改革の成果・取組みなど行政の仕組みそのものが市民に伝わりやすい仕組みを構築する。また、改革を自律的・発展的に継続するため、職員が主体的に取り組む意識改革の実現を図る。 ④「しあわせ倍増プラン2009」の実績評価、検証及び市民参加の検証大会を担当し、同プランのマネジメント・サイクルを検討、確立する。</p>	<p>①新たな行財政改革推進プランの策定・進捗管理 ・「さいたま市行財政改革推進プラン2010」を平成22年12月に策定。(H22に達成済) ・予算・中間・決算の3時点で進捗状況をチェックする進捗管理台帳により年度毎の進捗を把握した。また、財政効果及び人員削減効果は、改革プログラム事業ごとに把握・集計を行った。 ・平成23年度の実績については、所管部局による内部評価を実施した上で、有識者会議委員及び行財政改革市民モニターから意見を聴取する外部評価を実施した。 ・これらの実績、評価と併せ、平成24年度はプランの最終年度になることから、計画期間3か年の達成度の見込み評価を行い、次期プランに向けた見直しにつなげた。 ・これらの実績・評価を「行財政計画白書」として取りまとめ、10月に公表した。</p> <p>②公共施設マネジメント計画の策定 ・公共施設マネジメント会議を運営し、平成24年6月に「さいたま市公共施設マネジメント計画(方針編・白書編)」を策定・公表した。 ・また、平成26年度のアクションプラン策定に向けた取組を推進するとともに、事前協議制度を創設し運用を開始した。 ・「さいたま方式」の公共施設マネジメントとして、全国からの注目を集め、NHKスペシャルに出演した。 ・三橋小学校等をモデルケースとした公共施設複合化ワークショップ事業を推進した。 ・平成24年7月には、関係課長級職員を対象とした庁内説明会を開催するとともに、各区の自治会連合会への説明を行った。また、平成24年8月には、「さいたま市公共施設マネジメントシンポジウム」を開催した。 ・浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備「公共施設市民パートナー制度構築に向けたモデル事業」を推進した。</p> <p>③行政の仕組みが市民に伝わりやすい仕組みづくり、職員の意識改革 ・「平成24年度行財政改革公開審議」を実施・運営するとともに、行財政改革や公共施設マネジメントを「出前講座」のメニューに入れ、行財政改革白書のリーフレットを作成。また、埼玉大学のまんがの協力を得て、漫画版の公共施設マネジメントのリーフレットを作成した。 ・職員が主体となって取組む意識改革の実現を図るため、一職員一改善提案制度を推進し、庁内改善事例発表会「第3回カイゼンさいたまマッチ」を開催するとともに、第7回全国都市改善改革実践事例発表会「カイゼンまっつち in Saitama」を本市で開催した。また「月イチ改善」や「仕事時間ダイエツプラン」の策定を行った。</p> <p>④「しあわせ倍増プラン2009」のマネジメント・サイクルの確立 ・市民評価委員会による市民評価を実施。評価作業を前倒しし、平成24年9月までに9回の委員会を開催し、9月22日に報告会を開催した。</p>	行財政改革推進本部 829-1108

任期付職員の業績等一覧

No.	所 属	職 名	職 種	任 期	種 別	職務内容及び期待業績	期待業績達成状況 (事務事業の改善・効果等) 【※平成24年度までの実績】	問合せ先
4	市長公室	副理事	一般事務	H22.3.1～H25.2.28	一般任期付職員	<p>【職務内容】 広報・報道対応・広聴の事務事業の改善</p> <p>【期待業績】 (1)さいたま市の広報(情報提供)マスタープランの策定及びその実践指導 (2)さいたま市のイメージアップにつながる情報の発信に関する技術的な指導・助言 (3)さいたま市のパブリシティの向上に関する技術的な指導・助言</p>	<p>(1)平成22年度に策定した「広報(情報提供)マスタープラン」の第1次アクションプランが計画期間(平成22年度～23年度)の満了を迎えることから、計画期間を平成25年度～29年度の5年間とする第2次アクションプランを策定した。第2次アクションプランについては、PRマスタープランの目的を継承し、「市政に対する信頼感」「市民と市との共有感」「都市としての存在感」を醸成することを基本目的としている。第2次アクションプランの1つ目の柱である事業の枠組みについては、第1次アクションプランに掲げた事業の内、継続実施する48事業、見直し実施する12事業、新たに実施する5事業、合計65事業を計上している。2つ目の柱として、本市のシティセールスの考え方をまとめ、シティセールスの位置づけ・定義・目標・ステップを記述し、本市のシティセールスの取組みについて言及している。 (2)市のイメージアップに関しては、平成23年度に「のびのびシティさいたま市」というイメージキャッチフレーズを、市民参加のプロセスを踏んで決定した。これによって、都市イメージの形成と確立を目指す全庁統一的な情報発信を行うことができるようになった。庁内各課で策定する冊子・パンフレット・チラシ等にロゴタイプを活用する他、平成24年度については、テレビ広報番組名を「のびのびシティさいたま市」に変更するなど、施策や事業との有機的な連携を図った。 (3)パブリシティの向上に関しては、年間パブリシティ件数が1,762件と目標値1,500件を超えた。パブリシティの質的向上に関しては、「さいたま市パブリシティガイドブック」を策定し、Sネットライブラリーに掲載し、庁内でのパブリシティ向上に努めた。さらに市長記者会見の魅力化を図り、マスコミに注目される情報発信を行った。</p>	広報監付 829-1017
5	経済局 経済部 産業展開推進課	副参事	一般事務	H22.4.1～H25.3.31	一般任期付職員	<p>【職務内容】 国際的展示会の出展を通じた企業のPR活動の企画立案。 研究開発型ものづくり企業の幅広い知見を背景に、独創性・革新性に優れた技術をもつ市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、各種広報活動を実施するとともに技術開発・経営強化・人材育成支援等を実施。 地域活性化総合特別区域指定の申請。</p> <p>【期待業績】 産業全体の更なる活性化、イメージアップ。 企業の技術開発面における産学連携の実現。 低炭素型パーソナルモビリティの普及の実現。</p>	<p>これまで民間で習得した産業サイドに係る知識・実務・経験をもとに展示会における適切なアドバイスを提供した。(国際展示会「インターネフコンジャパン」、コラボさいたま、スマートグリッド展)。展示会への出展の際、主催者側としてのノウハウや知見を活かすことで効率的な展示、広報活動を実施することができた。 またテクニカルブランド企業を中心とした産学・産産連携を推進した。(モビリティと経済活性化研究会、ワールドカフェ等) さらには、地域活性化総合特区のうち、「低炭素パーソナルモビリティ」の普及について、産学との広範なネットワークを活かし、民間と産学官による「パーソナルモビリティ普及研究会」を設置し研究会活動を支援した。</p>	産業展開推進課 829-1371
6	経済局 観光政策部 観光政策課	副参事	一般事務	H22.4.1～H25.3.31	一般任期付職員	<p>民間のノウハウを活用し、次の業務取り組みとともに、市職員の育成、能力向上に寄与する。 ・旅行会社、交通事業者、ホテル等を対象とした観光プロモーション事業 ・観光商品の造成 ・その他観光客誘致に関する事業</p>	<p>課職員と連携しながら民間ノウハウを発揮し、以下の業績を残すことができた。 ・平成23年度、さいたま市乗り入れ初の誘致に成功した「はとバス」(鉄道博物館や工場見学のツアー)を、平成24年度も継続するとともに、増発することができた。 ・広域観光の取組みにおいても、川越市との連携を深め、鉄道事業者との共同によりキャンペーンを実施し、池袋駅や西船橋駅などで観光PRの指揮をとった。</p>	観光政策課 829-1365
7	政策局	副理事	一般事務	H24.1.23～H24.6.29	一般任期付職員	<p>【職務内容】 本市が抱える様々な行政課題に迅速かつ的確に対応していくため、国・県・事業者等との繋ぎ役として、政策全般に関する技術的な指導および助言を行う。</p> <p>【期待業績】 (1)「埼玉県・さいたま市企画調整協議会」の実効ある運営のための調整及び運営 (2)さいたま市と埼玉県にわたる政策課題の必要な相互調整及び指導・助言 (3)その他、政策全般に関する技術的な指導・助言</p>	<p>施策を推進していくうえで、国・県・事業者等との調整を必要とする事業が数多く存在しているが、これらの事業を迅速かつ効果的に推進していくためには、連携を更に深めていくことが非常に重要である。 特に、県と政令市の間においては、二重行政サービス等による無駄が生じることがないよう、各種施策の企画段階から連携を図ると共に、既存事業における課題や今後の方向等を共有していくことが重要であることから、これまでに培った知識と経験を活かし、「埼玉県・さいたま市企画調整協議会」の実効ある運営がなされるよう、県・市の繋ぎ役となると共に、協議案件の所管課や事務局である都市経営戦略室に対し、技術的な指導及び助言を行った。 こうした結果、当該協議会において、防災、文化振興、スポーツ振興、産業振興、雇用、公共施設等の分野において協議がなされ、大規模災害対策やゲリラ豪雨対策など具体的な連携強化策が迅速に合意された。</p>	企画調整課 829-1033